

2022年11月1日

各 位

会 社 名 株式会社アーバネットコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 田 中 敦
(コード番号 3242 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役管理本部長 赤 井 渡
(TEL. 03-6630-3051)

国連UNHCR協会への寄付について（ウクライナ難民緊急支援ならびに越冬支援）

当社は、本日、特定非営利法人国連UNHCR協会※（以下、「国連UNHCR協会」）を通じて、ウクライナ及びヨーロッパ地域での救援活動に対して100万円の寄付を行いましたので、お知らせいたします。

連日、報道されているように、ウクライナで軍事行動が開始され8ヶ月以上が経過し、情勢は著しく悪化しており、子供や民間人を含めた多くの犠牲者が出ています。また、国連UNHCR協会の発表によると、1,400万人以上が安全を求めて国境を越え、ウクライナ国内では624万人が故郷を追われています。（※2022年10月現在）

そのような状況の中、インフラ施設を標的にした攻撃で電力などエネルギー不足に陥っているウクライナの越冬支援を巡る議論が世界的に始まっています。

そこで、当社でも、2021年8月5日付「アーバネットグループのサステナビリティへの取り組みについて」の中で発表した、SDGsに関する4つの重点活動のうち、『重点活動3 環境等への取り組み』の一環として、ウクライナ難民緊急支援ならびに越冬支援を目的とした国連UNHCR協会への寄付を決定いたしました。ウクライナ難民支援を目的とした寄付は今年3月に続き、2回目となります。

当社からの義援金は、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が、極寒のウクライナ及びヨーロッパ地域で避難を強いられる難民の方々に対し実施する防寒具等の供与のために活用されます。

今後も、当社は「人々の安全で快適な『暮らし』の提案を行い、豊かで健全な社会の実現を目指す」という企業理念に基づき、事業活動等を通じて社会の課題解決に取り組んでまいります。

以 上



国連 UNHCR 協会理事・事務局長
川合 雅幸氏

当社代表取締役会長兼 CEO
服部 信治

※特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会とは
国連 UNHCR 協会は、日本における UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の公式支援窓口として 2000 年に設立されました。UNHCR 駐日事務所と連携しながら、UNHCR の活動を支えるための広報・募金活動を行っている認定 NPO 法人です。

<https://www.japanforunhcr.org/>